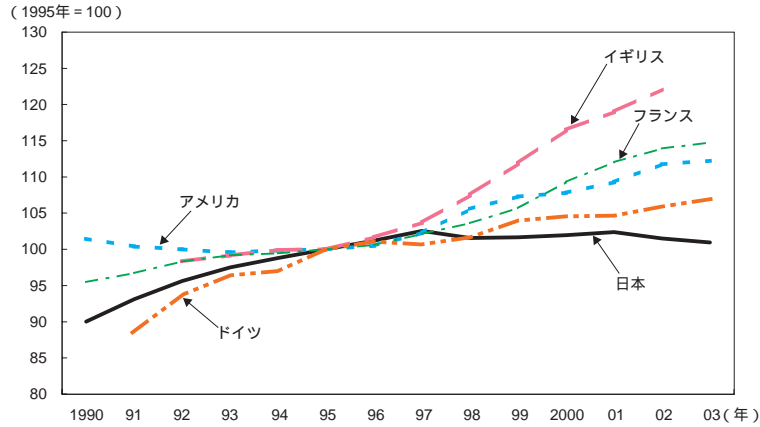


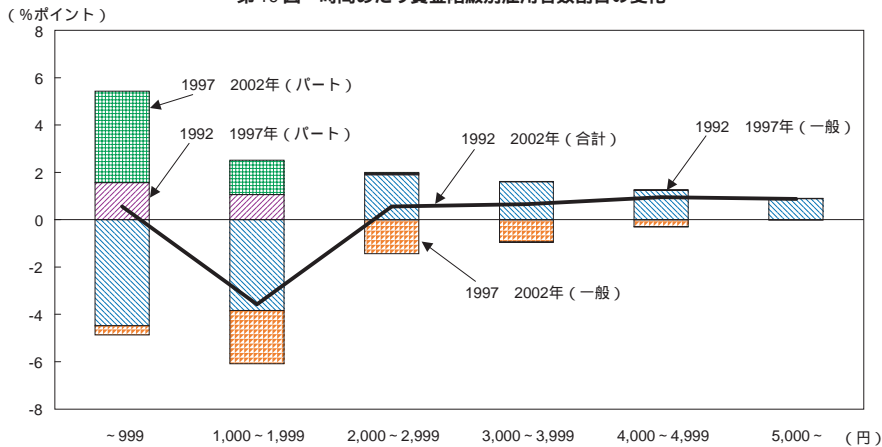
第18図 時間あたり実質賃金水準の推移（産業計）



資料出所 日本：厚生労働省「毎月勤労統計調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算  
 アメリカ：Bureau of Labor Statistics "Current Employment Statistics Survey" 及び ILO  
 "Yearbook of Labour Statistics" より厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算  
 イギリス：Office for National Statistics "Average Earnings Index" "Labour Force Survey", ILO  
 "Yearbook of Labour Statistics" より厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算  
 フランス・ドイツ：内閣府「海外経済データ」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算

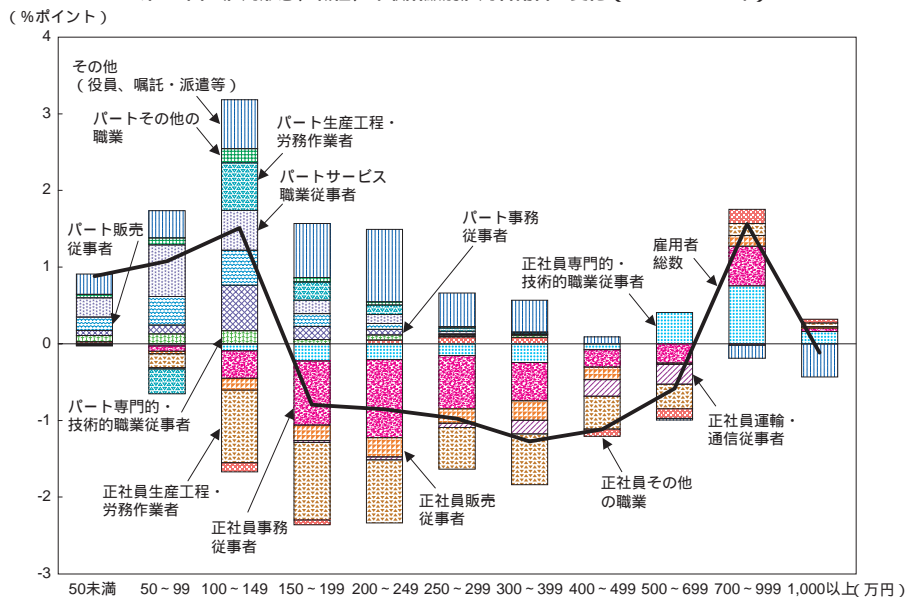
(注) 1) 日本については事業所規模5人以上。  
 2) アメリカは農業を除く生産労働者についての数値である。  
 3) フランスは建設業を除く全産業についての数値である。

第19図 時間あたり賃金階級別雇用者数割合の変化



資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計

第20図 雇用形態、職種、年収階級別雇用者割合の変化（1992～2002年）



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算

(注) 1) パートの「300～399万円」の項の数値は、年収300万円以上の者である。  
 2) 正社員は正規の職員・従業員、パートはパートとアルバイト。

### (進む労働時間の分散化)

我が国における総実労働時間は減少傾向が続いているが、その内訳をみると、近年は労働時間の短い労働者と長い労働者の双方の割合が同時に上昇しており、労働時間の分散化が進んでいる。

性・年齢別にみると、労働時間の長い労働者の割合の上昇は主に男性の働き盛り層においてみられる(第21図)。週60時間以上の者の割合は、産業別にみると運輸業で特に多く、職業別にみると運輸・通信従事者や販売従事者、技術者、管理的職業従事者で特に多くなっている。就業形態別にみると、雇用者のうち正規の職員・従業員において週60時間以上の者の割合が大きく高まる一方、週35時間未満の者の割合も高まっており、労働時間の分散化が進んでいる。

### (仕事による疲れやストレスを感じる者は増加)

労働災害による死傷者数が全体として減少している一方、仕事による疲れやストレスを感じる者は増加しており、年齢別には30～40歳台がストレス等が高く、労働時間階級別には労働時間が長いほど、身体の疲れはもちろんストレス等を感じる者も多い。

職種別にみると、専門的・技術的職業従事者については、身体の疲れ、ストレス等とも、もともと高い傾向にあったが、近年さらに高まってきている。また管理的職業従事者における身体の疲れ、ストレスの高まりが大きくなっている(第22図)。ストレス等の内容としては、職場の人間関係、仕事の量、仕事の質、会社の将来性などの割合が高い。

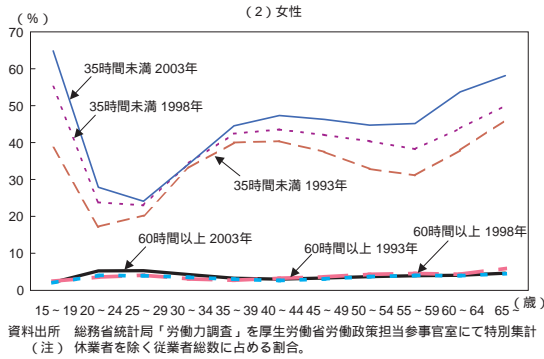
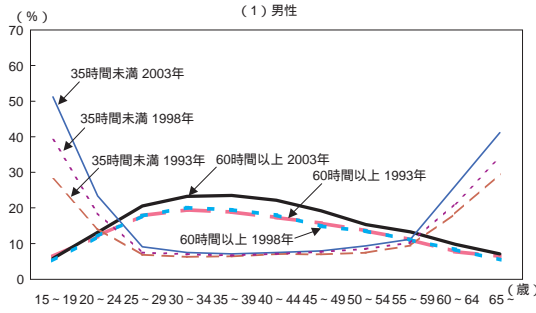
業務に起因して、過労死につながる脳・心臓疾患やうつ病などの精神障害を発症し、労災認定を受ける者も増えてきている。

### (雇用不安は高まっている)

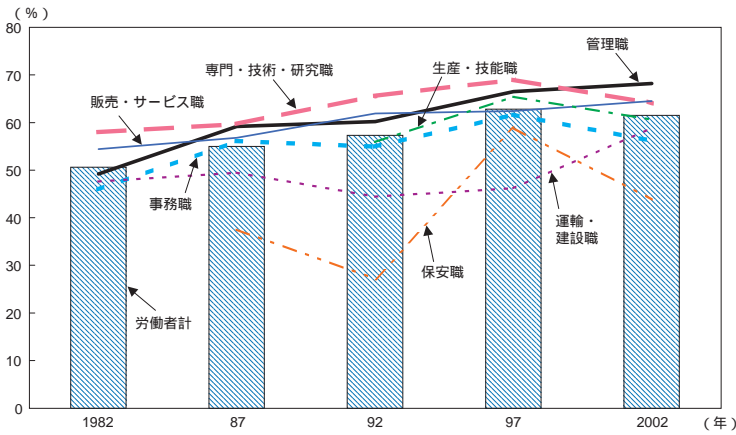
我が国の失業率は長期の景気停滞を反映し1990年代以降2002年まで上昇傾向が続いており、失業者に占める1年以上の長期失業者の割合は、10年間でほぼ倍増している。また、離職失業者の内訳をみると、産業、職種により厳しさに差がみられる。

失業率の高まりに伴い、雇用不安も高まっている(第23図)。また、労働力人口に占める非自発的失業者の比率(以下「非自発的失業率」という。)が高まっていることから、雇用の不安定性も近年高まってきていると考えられる。ただし、パート・アルバイトなどと正規の職員・従業員の非自発的失業率にはあまり差がなく、パート・アルバイトの増加が実際の雇用の不安定性(非自発的失業の危険性)を大きく高めているとまでは言い難い。

第21図 年齢階級別35時間未満及び60時間以上雇用者の割合

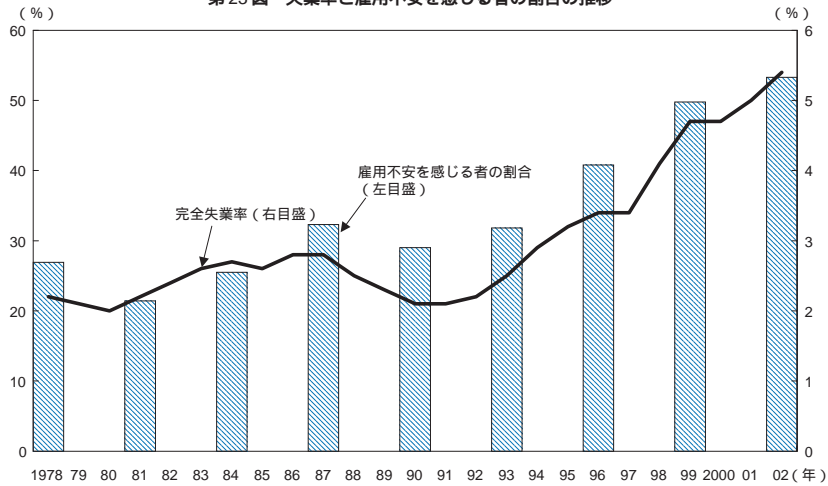


第22図 職種別強い不安、悩み、ストレスを感じる者の割合



資料出所 厚生労働省「労働者健康状況調査」  
(注) 1)「事務職」は、1987年までは「一般事務職」。  
2)「販売・サービス職」は、1992年までは「販売・サービス・通信職」。  
3) 保安職は1987年、生産・技能職は1992年から調査。

第23図 失業率と雇用不安を感じる者の割合の推移



資料出所 完全失業率は総務省統計局「労働力調査」、雇用不安を感じる者の割合は内閣府「国民生活選好度調査」  
(注) 「雇用不安を感じる者」とは、「失業の不安なく働けること」について「あまり満たされていない」又は「全く満たされていない」と答えた者の合計である。

### 第3節 労働者の意識の変化と仕事に対する意欲

経済社会が変化し、労働者の仕事や生活の在り方が大きく変化する中で、「理想の仕事」観としては、壮年層を中心に「安定志向」と、若年層を中心に「やりがい志向」が強くなっている。また、仕事と生活の調和を重視する傾向がみられるほか、生活にとって勤労の持つ重要性が高まっている。

仕事に対する満足感は長期的に低下傾向にあり、労働者の能力を最大限に活用できていない可能性がある。今後は、雇用の量だけでなく、仕事のやりがい、賃金、労働時間などの労働条件といった「雇用の質」を充実させていくことが重要である。

#### (仕事観とその変化)

我が国における「理想の仕事」観としては、壮年層を中心に収入や雇用の安定を求める「安定志向」と、若年層を中心として仕事そのものの楽しさや仕事の中での能力発揮を求める「やりがい志向」が強くなっている。

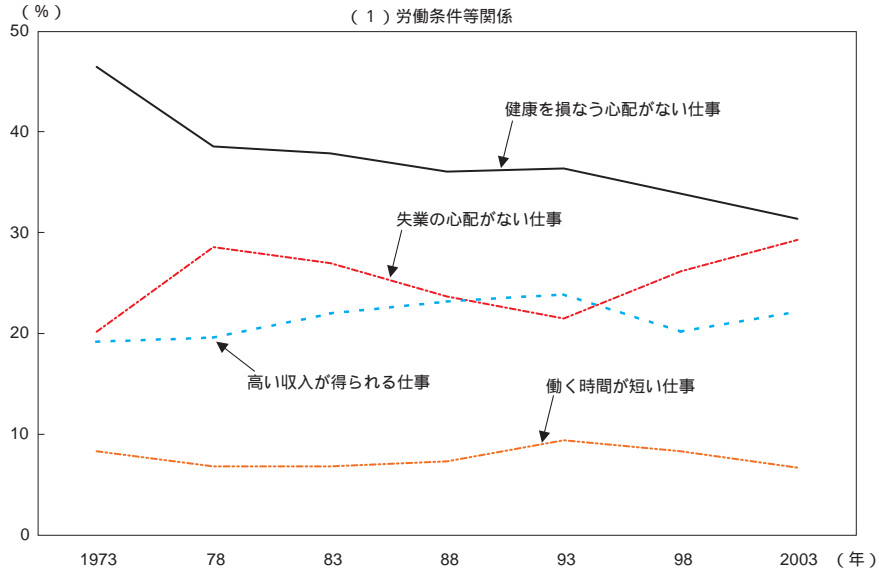
仕事観の変化をみると、労働条件面等では、景気変動を反映していると思われるものがいくつかみられる。「失業の心配のない仕事」は、失業率が大きく上昇した1990年代後半以降に急速に高まっている。仕事の内容面では「仲間と楽しく働ける仕事」が最も高く、一方で「専門知識や特技が生かせる仕事」、「世の中のためになる仕事」が増加しており、仕事の中身そのものが自分の能力・適性に合っているか、仕事の社会的意義に自分が納得できるかといった点に近年は関心が高まってきていると考えられる(第24図)。

仕事と生活のバランスという観点から、仕事と余暇のどちらに生きがいを求めるかについての変化をみると、「仕事・余暇の両立」の増加が特に大きく、生活との調和を重視する者が多数派となる方向へ大きく転換してきている(第25図)。また、近年、景気低迷下で、生活における勤労の持つ重要性も高まっている。

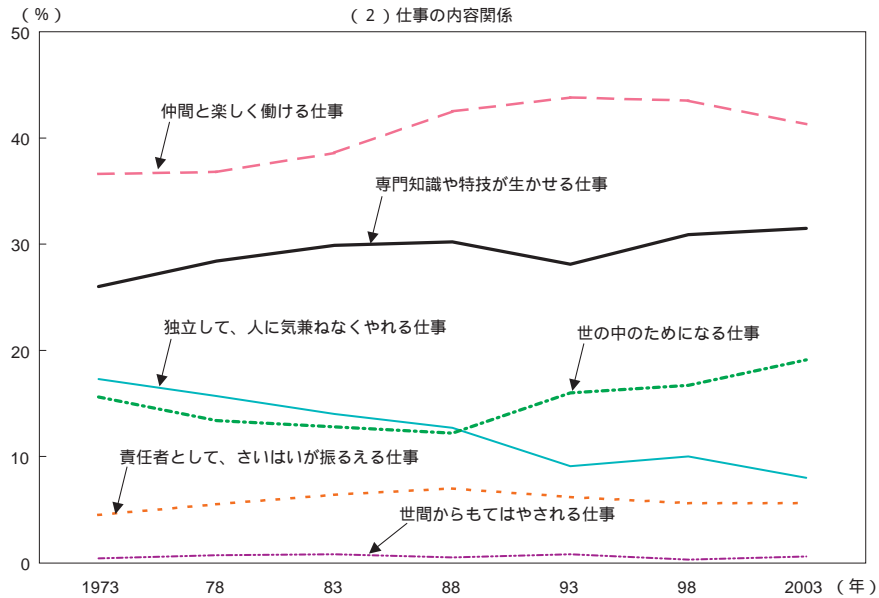
こうした仕事観の変化の背景にあるのは、心の豊かさや毎日の生活を重視するといった生活全般における考え方の変化であり、この変化が、職業の選択においても、現時点で自分のやりたいことを追求するという傾向を高めていると考えられる。また、女性のライフコースにおける職業の持ち方として「子供ができてもずっと職業を持ち続けるほうがよい」という考え方が最も多いことや、家庭の在り方として「家庭内協力」型や「夫婦自立」型を理想とする者が増えていることは、女性だけでなく男性の生活スタイルにも影響を与え、家庭生活と両立可能な仕事へのニーズを高めていると考えられる。

第24図 理想とする仕事観の推移

(1) 労働条件等関係



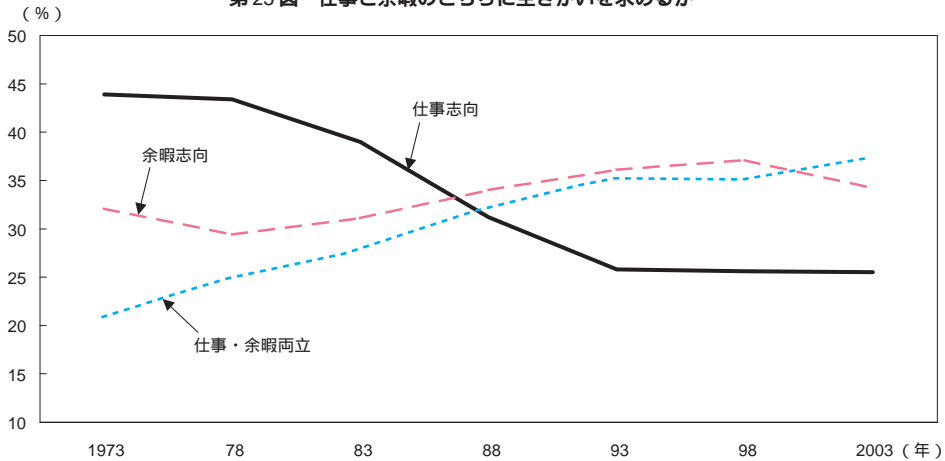
(2) 仕事の内容関係



資料出所 NHK 放送文化研究所「『日本人の意識』調査」

(注) 1番目に理想とする仕事と2番目との合計。

第25図 仕事と余暇のどちらに生きがいを求めるか



資料出所 NHK 放送文化研究所「『日本人の意識』調査」

(注) 各項目の内容は以下のとおり。

「仕事志向」:「仕事に生きがいを求めて全力を傾ける」,「余暇時には楽しむが、仕事のほうに力を注ぐ」

「仕事・余暇両立」:「仕事にも余暇にも、同じぐらい力を入れる」

「余暇志向」:「仕事よりも余暇の中に生きがいを求める」,「仕事はさっさと片づけて、できるだけ余暇を楽しむ」